

外務省 ODA 広報キャラクター

©DLE ODAマン

∖教えて! 外務省 /

知っておきたい 国際協力 vol.1

日本と太平洋の島国は、さまざまな形で友好関係を発展させてきました。 その象徴である「太平洋・島サミット (PALM)」を紹介します。

今月の 島サミット (PALM)

1998年外務省入省。国際法局、欧州局、在

外務省 アジア大洋州局 大洋州課 神田鉄平さん KANDA Teppei

ロシア・在英国日本国大使館、大臣官房な

どを経て、2020年8月から現職。

答念记记记记



中野翼さん **NAKANO** Tsubasa

2015年農林水産省入省。水産庁漁場資源 課、管理調整課などで勤務。20年より現職。

「太平洋・島サミット(PALM)」ってなに?



日本主催で3年ごとに開催する、 太平洋エリアの首脳会議です。

太平洋にはパラオ、フィジーなど14の島国 が点在しています。それらの国にオーストラ リアなどを加えた16か国・2地域が「太平洋 諸島フォーラム (PIF)」という国際機関をつ くり、毎年、総会を開いています。太平洋諸 島フォーラムに加盟するすべての国・地域の 代表を日本に招待し、その時々の課題を踏ま えて、どのような協力をするか議論するのが、 「太平洋・島サミット (PALM)」です。

1997年から3年に1度開いてきた太平洋・ 島サミットは、今年で第9回目を迎えます。期 間中、各国の首脳がゆっくりと時間を過ごせ るよう、これまで宮崎、沖縄、北海道、福島の 地方などで開催してきました。同サミットは 太平洋島嶼国がどのような支援を求めていて、 日本がどう協力していくかなどを話しあう場

ですが、首脳同士が膝を突き合わせて意見交 換できるきわめて貴重な機会ともなっていま す。そこで築いた信頼関係が、そのまま国と 国との関係に反映されることもあります。太 平洋島嶼国とこのような枠組みをもっている のは日本だけで、20年以上も続く首脳会議は 国際的にもそれほど多くありません。太平洋・ 島サミットは日本外交の誇れる財産なのです。



福島県いわき市のスパリゾートハワイアン ズで開催された「第8回太平洋・鳥サミッ ト (PALM8)」。新規参加となったニューカ レドニア・仏領ポリネシアの2地域を含む、 19か国・地域の首脳等が参加しました。

> 太平洋の鳥国では、気候変 動・防災対策は地域の共涌課 題となっています。気候変動 に関する人材育成の拠点とし て開所した「太平洋気候変動 センター」(サモア。P14-15 に関連記事) での技術協力を はじめ、さまざまな形で支援 を行っています。





日本はどのような協力をしているの?



ODAを活用した。開発協力の実施と、 成長の基盤となる人材の育成・交流です。

2018年に開催された「第8回太平洋・島サ ミット(PALM8)」では、おもな協力支援策と して、開発協力の着実な実施、人材の育成お よび交流の強化を掲げました。

具体的な協力支援策としては、三つの柱を 設けました。まず、「自由で開かれた持続可能 な海洋」。恵まれた海洋資源を最大限効率的 に、かつ持続可能な形で利用していくための 施策です。たとえば、太平洋で問題となって いる違法漁業への対策を学ぶための研修を開 催したり、違法漁船を探知するレーダーを供 与したりしています。

次に、「強靭かつ持続可能な発展の基盤強 化」。これは、国の発展に役立つようなインフ ラ整備です。たとえば、ソロモンでは国際空 港や幹線道路の建設を支援しています。協力 の際はいわゆる箱モノをつくって終わりでは なく、メンテナンスも含めた支援を行ってい ます。また、太平洋島嶼国は、サイクロンな どの自然災害に見舞われやすく、さらに気候 変動の影響を受けやすい環境にあります。サ モアでは気候変動に関する人材育成の拠点と

して太平洋気候変動センターを建設し、地域 全体の人材育成を進めています。

そして、「人的交流・往来の活性化」。人づ くりは日本の協力支援策の根幹です。たとえ ば、将来のリーダーを育成するため、省庁な どで若手行政官のインターンシップを受け入

これらはごく一例です。18年から2年半の 間に、日本は約610億円の支援をしてきまし た。人材交流も3年間で5.000人という目標値 を大きく超えるペースで進んでいます。

第9回太平洋・島サミット(PALM9)のポイントは?



目の前の危機である気候変動と 新型コロナウイルスへの対策支援 を 新たな柱に加えます。

6月28日の週に「第9回太平洋・島サミット (PALM9)」が開催されます。新型コロナウイ ルス感染症の影響により、テレビ会議方式で 実施します。参加国のニーズは大きく変わっ ていないため、具体的な協力支援策は前回と 大きく変わるものではありません。ただ、気 候変動と防災については、太平洋島嶼国にと って国の存亡に関わる喫緊の課題です。また、 いまは新型コロナウイルス関連の支援も必要 です。今回はそれら二つを新たな柱に、五つ のテーマで議論が進むことになるでしょう。

「太平洋・島サミット」は、太平洋島嶼国の ニーズに耳を傾けながら、「一緒に何をして いくのか」を話し合うところに特徴がありま す。日本と参加国は、20年以上かけて信頼関 係を培ってきました。参加国は民主主義や法 の支配など、日本と価値観を共有できる国ば かりです。わが国は、自由で開かれたインド 太平洋の実現を目指しており、太平洋島嶼国 との協力関係は欠かせません。ともに繁栄し ていくために、このサミットを今後も継続し ていきます。



三重県の志摩市役所で国際交流員 として勤務している、タイ出身の チャブカン・チッタラポンさんが 作成した「第9回太平洋・島サミッ ト (PALM9)」のロゴマーク。やし (パーム)の木や日の丸を用いた デザインとなっています。

太平洋・島サミット (PALM)について

「太平洋・島サミット (PALM)」の最新情報や関 連情報については、外務省ウェブサイト

(上のORコード)を確認ください。

34 JiC Magazine **JUNE 2021** 文/小久保敦郎